

明日へつなぐ

経験から学び災害に備える

6月12日は宮城県防災の日。今から40年前、宮城県沖地震が発生し、市内に大きな被害をもたらしました。東日本大震災からは7年が経過。地震ではありません。9年前には、台風の影響により津山町で河川から越水し、80棟以上の住居が浸水の被害を受けました。自然災害は、常に私たちの予想を上回り、襲ってきます。自分や家族の命を守るための備えを、情報通信の視点から考えます。



東日本大震災では、想定を超えた広域的な長時間の停電や津波の被害により、通信サービスが提供できなくなりました。

NTT東日本では、東日本大震災を経験して、通信ビルの高台への移設や移動電源車の配備などに取り組んでいます。また、ほかの通

信事業者とも連携し、災害用伝言サービス(ダイヤル171)を提供しています。事前に使い方を確認していただくと、災害時に利用しやすくなります。

どんなときでも「つなぎつづける」という使命を持ち続けたいと考えています。

事業者へ聴く

NTT 東日本
古川営業支店

谷平 一久 さん



H@!FM(ハットエフエム)



毎日、各種市政情報を定刻に放送。災害や犯罪などの緊急時には、番組の途中でも随時情報を放送。東日本大震災時には、唯一の情報発信手段として活躍しました。

H@!FM：76.7MHz

緊急告知ラジオを配布



市では、より確実に緊急情報が届けられるよう、緊急告知ラジオを市内全ての世帯と地域の集会施設などに配布しています。緊急時には、ラジオが自動的に起動。コミュニティエフエムを通じて、緊急情報を放送します。電池を入れ、通常時はコンセントに挿してご利用ください。停電時は、自動で電池に切り替わります。

佐藤 久美 さん (登米町後船橋)

家族の安全を守るために

私の実家は、北上川のすぐ近くにあり、水害時の避難指示などがすぐ分かるようメール配信サービスに登録しました。防災無線でも放送されますが、運転中や外出時は、聞

こえない場合もあるので、登録しておくのが安心ですね。また、小学生の子どもがいるので、不審者などの防犯情報も配信されるので助かっています。



利用者に聴く

市メール配信サービスに登録を



防災、防犯、市の行事などを、登録されたメールアドレスに随時配信。パソコン、携帯電話、どちらでも登録可能です。

登録用URL：<https://mail.cous.jp/tomecity/>



登米市総務部

あきら 脇本章 危機管理監

本年3月に自衛隊を退職し、4月1日付けで市総務部危機管理監に着任。これまでの防災対策や危機管理に関する知識と経験を生かし、災害対応能力の向上に取り組めます。

防災意識を持つことが減災の第一歩

市総務部危機管理監に話を聴きました

人間は、地震や台風・集中豪雨などの自然災害をなくすることはできませんが、対策を考え、災害に備えることで、被害を最小限に抑えることができます。いわゆる「減災」という考え方は、災害が発生した際、命を守るためには「自助・共助・公助」の三つが必要であるといわれています。これらは効率的、効果的に組み合わせることで、被害を軽減できるということです。災害対策の基本は「自助」、自分の命は自分で守ること。「自助」がなければ、次の段階である「共助」にもつながりません。食料、飲料水の備蓄や

避難経路の確認など、事前の備えが何よりも重要です。起こり得る災害から身を守る手段を考え、安全対策を取り、情報をいち早く知ること、避難や救急救命処置などの訓練をすることが必要です。「備えあれば憂いなし」といいますが、防災に「これで十分」ということはありません。国内に限らず、地球上で起こるさまざまな自然災害から教訓を学び、明日の防災へつなげていくことが大切です。一人一人が防災意識を持ち続け、行動に移していくことが、減災につながっていくものと考えています。

予想を超えた災害

市内では、これまで多くの自然災害が発生しています。1978年に発生した宮城県沖地震、2008年の岩手・宮城内陸地震、11年の東日本大震災など、災害は常に私たちの予想を上回り、突然襲い掛かっています。

近年では、局地的な集中豪雨や台風による水害も発生。09年には台風18号の影響で津山町横山地区の河川から越水。15年9月の関東・東北豪雨では、宮城県内に初めて大雨特別警報が発表され、大崎市では、床上・床下浸水が約700棟に及ぶなど、大きな被害をもたらしました。

東日本大震災の経験から学んだ課題

災害時に誰もが考えることは、家族、親戚や知人の安否。携帯電話などの情報通信は、命を守る重要なライフラインです。東日本大震災発生時には、情報通信インフラにも甚大な被害が発生。東北・関東地方を中心に、通信機器が使用できなくなり、避難所や救援物資の情報が被災者に伝わらなくなりました。このような中、民間の通信

事業各社は、早期復旧に向けて無線LANの整備など、通信環境の復旧活動を実施。復旧後は、インターネットを活用したツイッターやフェイスブックなどのSNS(ソーシャルネットワークサービス)が、安否確認や被災者支援のために使われ、新たな仕組みが生まれました。

災害が発生する前に通信手段の確認を

市では、防災行政無線、コミュニティエフエムやメール配信サービスなどを通じて、情報を発信しています。防災行政無線は、場所や天候によって聞き取りづらいなどの課題があったことから、市内全ての世帯に緊急告知ラジオを配布しています(本年6月中に完了予定)。

梅雨や台風を迎えるこれからの季節。地震だけでなく、水害や土砂災害の危険性も考えられます。予定していた避難経路が通行止めになったり、最寄りの避難所が被災したりする可能性もあります。いざというときのためにも、被災情報や安否確認などの通信手段を、確認しておくことが大切です。安全で安心な生活を、明日へつなぐために。